

## 第一章 価値 (二)

固定資本と流動資本の構成比が異なるか、固定資本の耐用年数が異なると、賃金上昇の結果、生産物の相対価値は変化する。

まず、固定資本と流動資本の比率が異なる場合を考える。固定資本一〇〇ポンド・流動資本一〇〇ポンドという前提の代わりに、獵師は固定資本一五〇ポンド・流動資本五〇ポンドを、反対に漁師は固定資本五〇ポンド・流動資本一五〇ポンドを用いるものとする。

利益率が一〇パーセントであるとき、獵師は自分の産物を七九ポンド八シリングで売らなければならない。というのも、流動資本五〇ポンドを元本と利益とともに回収するには五五ポンドが必要であり、さらに固定資本についても、一〇年間にわたり年額二四・四ポンドずつ償却すると、その現在価値が利率一〇パーセントでちょうど一五〇ポンドになるからである。したがって、この年次償却額二四・四ポンドを加えると、合計は七九・四ポンド

ドとなる。

同じく利益率が一〇パーセントであれば、漁師は自分の産物を一七三ポンドニシリング七ペンスで売らなければならない。流動資本一五〇ポンドを元本と利益とともに回収するには一六五ポンドが要り、固定資本については、猟師の場合の三分の一に当たる年額八・一三ポンドを一〇年間にわたって回収すると、その現在価値が一五〇ポンドとなるからである。したがって、一六五ポンドに八・一三ポンドを加えた合計は一七三・一三ポンドとなる。

いま、賃金が上がれば、二つの財の生産に必要な労働量が変わらなくても相対価格は変わる。賃金が六パーセント上昇すると仮定すると、同じ人数を雇い同量の獲物を得るには、猟師に必要な追加資本は三ポンドの増加で済む一方、漁師にはその三倍、九ポンドが要る。その結果、利潤率は四パーセントに低下し、猟師は獲物を七三ポンドニシリング二ペンスで売らざるを得ない。

前に述べた猟師の販売価格七三ポンド一二シリング二ペンスは、つぎのようにして求めら

### 3 第一章 価値 (二)

れる。流動資本五三ポンドを四パーセントの利益とともに回収するには五五・一二ポンドが必要であり、これに固定資本の年次損耗分を補填するための一八・四九ポンドを加えると、その一〇年間の年金の現在価値が一五〇ポンドとなる。したがって、合計は七三・六一ポンドとなる。

漁師の場合、魚は一七一ポンド一一シリング五ペンスで売られることになる。流動資本一五九ポンドを四パーセントの利益とともに回収するには一六五・三六〇ポンドが要り、さらに固定資本の年次損耗分を補填するため、一〇年間にわたる年金六・一六三ポンドの現在価値が、利率四パーセントで五〇ポンドとなるよう六・一六三ポンドを加えなければならないからである。その結果、合計は一七一・五二三ポンドとなる。

この結果、従来は獺獣と魚との価値比が一〇〇対二一八であったものが、いまや一〇〇対二三三へと変化する。

賃金が上昇するたびに、資本構成における流動資本の比率が高い産業の産出物は、流動資本の比率が低く固定資本の比率が高い産業の産出物より相対価値が上がる。つまり、

各産業の投入資本に占める流動資本の割合が大きいほど、その産出物はそうでない産業の産出物に比べて相対的に割高になる。

第二に、固定資本の比率が等しく、耐久性（耐久年数・耐用年数）だけが異なる場合を考える。耐久性が低い固定資本ほど流動資本に近く、短期間で消耗するため、製造業者の資本を維持するにはその価値を繰り返し再生産する必要がある。すでに見たように、流動資本の比重が大きい生産では、賃金が増加すると、固定資本が優位な生産に比べて産品の価値が相対的に高くなる。したがって、固定資本の耐久性が低く流動資本に近いほど、賃金上昇という同じ要因は産品の相対的な価値を同様に押し上げる。

ある機械（エンジンや装置）が製造され、その耐用年数は一〇〇年、価値は二〇、〇〇〇ポンドとする。また、この機械は一切の労働を要さず毎年一定量の財を生み、利潤率は一〇パーセントと仮定する。このとき年間の生産物の総価値は二、〇〇〇ポンド二シリング一ペンスとなる。これは元本二〇、〇〇〇ポンドに対し一〇パーセントの利潤率を満たすように算定された額である。

年利一〇パーセントであれば、元本二〇、〇〇〇ポンドに対する利潤は二、〇〇〇ポンド

となる。さらに、毎年二シリング一ペンスずつ積み立ててゆけば、一〇〇年後にはこの二〇、〇〇〇ポンドの資本をちょうど更新できることになる。したがって、この機械が一年間に生み出す商品は、合計二、〇〇〇ポンド二シリング一ペンスで売られなければならない。

同額の資本二〇、〇〇〇ポンドを生産的労働の維持に充て、その全額が賃金の支払いに充てられる場合と同様に毎年消費され再生産されると仮定する。この場合、一〇パーセントの利潤率を得るためには、生産物を二二、〇〇〇ポンドで販売する必要がある。ところが賃金が上昇して、これらの生産物を生産するために要する賃金が二〇、九五二ポンドに増えると、販売価格が以前と同じである限り、利潤率は五パーセントまで低下する。

すなわち、価値二二、〇〇〇ポンドの商品を生産するのに要する前貸資本が二〇、九五二ポンドであるとすれば、差額として残る利潤はわずか一、〇四八ポンドにすぎないことになる。

資本額を二〇、九五二ポンドとし、労賃が上昇して雇用に要する資本が二一、一五三ポンドとなれば利潤率は四パーセントに低下し、さらに雇用に要する資本が二一、三五九ポンドに達すれば、利潤率は三パーセントに低下する。

耐用一〇〇年の機械だけで生産が行われ、機械の所有者は労働者に賃金を支払わないとする。利潤率が五パーセントに低下すると、彼の商品の価格は一、〇〇七ポンド一三シリング八ペンスまで引き下げなければならない。その内訳は、利潤としての一、〇〇〇ポンドと、二万ポンドの資本を一〇〇年後に更新するために五パーセントで一〇〇年間積み立てる七ポンド一三シリング八ペンスである。利潤率が四パーセントなら彼の商品の価格は八一六ポンド三シリング二ペンス、三パーセントなら六三二ポンド一六シリング七ペンスとなる。したがって、賃金が七パーセント未満の上昇にとどまり労働だけで生産される商品の価格に影響しない場合でも、機械だけで生産される商品の価格には六八パーセントの下落が生じる。六三二ポンド一六シリング七ペンスを超える価格で販売すれば、三パーセントという資本の一般利潤を上回る利潤が得られるが、他の生産者も二万ポンドで同じ機械を導入できるため機械の数が増え、彼は結局、自分の商品の価格を通常利潤しか得られない水準まで引き下げざるをえなくなる。

この機械の耐用年数が短いほど、利潤率の低下と賃金の上昇が価格に及ぼす影響は小さくなる。たとえば利潤率が一〇パーセントのとき、この機械の耐用年数が一〇年にとどまる場合、価格への影響は小さい。

利潤率が一〇パーセントであれば、これらの商品は年間三、二五四ポンドで売られなければならない。利潤率が五パーセントに下がると必要額は二、五九〇ポンド、四パーセントなら二、四六五ポンド、さらに三パーセントまで下がると二、三四四ポンドで足りることになる。

なぜなら、事業者の利潤率を市場平均並みに保ち、一〇年の終わりに資本を回収できるようにするために必要な額が、ちょうどその金額に当たるからである。言い換えれば、その利率で二〇、〇〇〇ポンドを投じて一〇年間の年金を購入した場合の年金額に相当する。前提は、機械の耐用年数が三年しかなく、利潤率は一〇パーセントである。

この仮定のもとであれば、商品の適正価格は八、〇四二ポンドとなる。利潤率が五パーセントであれば七、三四四ポンド、四パーセントであれば七、二〇六ポンド、さらに三パー

セントまで低下すれば七、〇七〇ポンドでよいことになる。

存続期間が一年に限られる場合、利潤は一〇パーセントであった。

この場合、これらの商品は本来二二、〇〇〇ポンドで売られるべきだが、利潤率が五パーセントに下がれば二一、〇〇〇ポンド、四パーセントになれば二〇、八〇〇ポンド、さらに三パーセントまで低下すれば二〇、六〇〇ポンドで売られることになる。

したがって、利潤が一〇パーセントから三パーセントに低下すれば、同額の資本で生産された商品の価格は下落するだろう。

具体的には、機械が一〇〇年もつとすれば価格の下落幅は六八パーセント、一〇年しかもたない場合には二八パーセント、三年であれば一三パーセント、そしてわずか一年しかもたないときには、六パーセントを少し上回る程度にとどまる。

これらの結果は経済学にとって重要で、理解や議論に大きな意味をもつ。しかし、賃



金上昇が例外なく商品の価格に転嫁されるとする通説の一部とは整合せず、隔たりがある。したがって、その点を明確にするための補足説明をさらに進めるのは、無駄ではなからう。

帽子製造業者は各人に年五〇ポンドを支払って一〇〇人を雇い、年間の売上は八、〇〇〇ポンドである。ちょうど一年間もち、一〇〇人と同じ仕事を同じ出来ばえでこなす機械が五、〇〇〇ポンドで購入でき、これは賃金総額と等しいため、雇用を続ける場合と機械を導入する場合で経済的な有利不利はない。ここで賃金が一〇パーセント上がり、同じ労働力を確保するのに追加で五〇〇ポンドが必要となり、売上が八、〇〇〇ポンドのままなら、業者はためらわず機械を選び、賃金総額が元の五、〇〇〇ポンドを上回る限り毎年そうするだろう。では機械を以前と同じ価格で買えるのか。賃上げによってその価値も上がるのではないか。その製造に資本が用いられず、作り手に利潤を払う必要がないと仮定すれば上がる。たとえば一〇〇人が一年働き、各人に五〇ポンドを支払って作る機械の価格が五、〇〇〇ポンドなら、賃金が五五ポンドになれば価格は五、五〇〇ポンドになる。しかしそうではない。五、〇〇〇ポンドという売値には賃金だけでなく資本に対する利潤も含まれるため、実際に雇われるのは一〇〇人より少ない。仮に八

五人を雇い賃金は年四、二五〇ポンド、残る七五〇ポンドが機械製造業者の資本利潤であるとする。賃金が一〇パーセント上がれば追加の四二五ポンドが必要になり、賃金支払いは四、二五〇ポンドから四、六七五ポンドに増えるが、売値を五、〇〇〇ポンドに据え置けば利潤は三二五ポンドに低下する。賃上げの影響はすべての製造業者と資本家に及ぶため、機械製造業者が賃上げを理由に値上げしても、高利潤を見込んだ資本が流入し、価格は通常利潤だけが得られる水準まで押し下げられる。帽子業者が機械を使い八、〇〇〇ポンドで売り続けている間は、投下資本も利潤も以前と同じである。だが競争がそれを長続きさせない。資本はより有利な部門へ移動し、彼は帽子の価格を引き下げざるをえず、利潤は一般水準に収束する。結局、機械は公共の利益となる。機械は置き換える労働より少ない労働で作られるからであり、食料価格の上昇に伴う賃上げの波及は一〇〇人ではなく八五人にとどまり、その節約分が製品価格の低下となって表れる。機械も他の商品も値上がりせず、機械で作られる商品は耐久性に応じて値下がりする。

要するに、生産に用いられる固定資本の量と耐久性に応じて、その固定資本が用いられる財の相対価格は賃金と反比例し、賃金が上がれば価格は下がる。また、賃金の上昇だけでいかなる財も絶対価格は上昇せず、価格が上がるのはそれらの財に追加の労働が

投入される場合に限られる。さらに、生産に固定資本が投入されるすべての財は、賃金が上がっても価格は上がらず、むしろ下落し、固定資本のみを用いて耐用年数が一〇〇年である場合には、賃金が七パーセント上がると価格は最大で六八パーセント下がり得る。

前段の主張は、賃金の上昇と物価の下落は両立し得るものである。新しいがゆえに不利を抱え、擁護者はその妥当性と論証の確かさに頼るほかないが、対立側には評判の確かな著名な論者が名を連ねる。ただしこの議論は、貨幣の価値を不変とし、それを常に同一量の単純労働の産物とみなす前提に立っていることを忘れてはならない。ところが貨幣は変動する商品である。賃金や商品価格の上昇はしばしば貨幣価値の下落に起因し、この場合、賃金の上昇には必ず物価の上昇が伴い、労働とあらゆる商品の相対関係は変わらず、変化は貨幣にとどまる。

貨幣は海外からもたらされる商品の一つであり、また文明間で共通に用いられる交換の媒介物である。商業や機械の発達、さらには人口の増加によって食料や必需品の確保が難しくなるにつれて、それらの国々への配分割合は刻々と変化し、貨幣は絶えず変動にさらされる。したがって、交換価値と価格の原理を論じる際には、商品の側に固有

の変動と、価値の尺度であり価格の表示に用いられる貨幣側の変動とを、明確に区別しなければならぬ。

貨幣価値の変動による賃上げは物価全体を押し上げ、そのため利潤には実質的な影響を及ぼさない。一方、労働者へのより手厚い処遇や、賃金で購入する必需品の不足や調達難を背景とする賃上げは、物価を押し上げることなく利潤を大きく削る。前者では、国全体の一年間の労働のうち労働者の生活維持に充てられる割合は増えないが、後者ではその割合が拡大する。

地代・利潤・賃金は、国内の土地と労働が生み出す総生産が地主・資本家・労働者という三階級にどのように配分されているのか、その配分に即して判断すべきである。明らかに変動する媒介である貨幣で見積もられたその生産物の価値を基準にはしない。

利潤・地代・賃金の水準は、各階級が手にする産物の絶対量ではなく、それを得るのに要した労働量で判断すべきである。機械や農業の改良で総産出量が二倍になり、賃金・地代・利潤も同様に二倍なら、三者の比率は変わらず相対的な変化は生じない。だが賃金が二倍ではなく二分の一の増加、地代が二倍ではなく四分の三の増加にとどまり、残りが利潤に回ったなら、利潤は上昇し地代と賃金は低下したとみなすべきである。不

変の尺度で価値を測れば、労働者と地主の取り分は縮小し、資本家の取り分は拡大したためである。例えば、商品の総量が二倍になっても、それが従前と同量の労働で生み出されたと分かるかもしれない。この考え方は、帽子一〇〇個、上衣一〇〇着、穀物一〇〇クォーターについても同様に当てはまる。

たとえば、一〇〇単位の産物について、労働者が二五、地主が二五、残る五〇を資本家が受け取っているとする。

これらの商品の数量が二倍になった後に、一〇〇単位につき、

労働者の取り分は二二、地主も二二に減り、その代わりに資本家が五六を受け取る割合へと変化するであろう。

この場合、賃金と地代は下がり、利潤は上がったと考えられる。しかし、諸財が豊富になった結果、労働者と地主への支払いの総量は二五から四四へ増えたはずである。賃金は実質で評価すべきであり、その基準は賃金で手に入る財を生産するのに要した労働

と資本の量であつて、上着や帽子、貨幣や穀物のような名目の尺度ではない。この前提のもとでは諸財の価値は従前の二分の一に低下し、貨幣価値が不変なら価格も二分の一になる。貨幣価値が不変のまま賃金下がっているなら、財が安くなって以前より多く手に入られても、賃金の実質価値はやはり低下している。

貨幣価値がどれほど大きく変動しても、それだけでは利潤率は変わらない。たとえば製造業者の製品価格が一、〇〇〇ポンドから二、〇〇〇ポンドへ、すなわち一〇〇パーセント上昇したとしても、貨幣価値の変動は生産物の価値と同じ程度にその資本にも及ぶ。機械や建物、営業用在庫など保有する資本の価格が一〇〇パーセントを超えて上昇すれば、利潤率は低下し、その製造業者が国内の労働生産物を手にできる量はその低下に応じて減る。

同額の資本で産出量を二倍にすれば、産出物の価値は二分の一に低下し、その結果、産出物の価値がそれを生産した資本に対して持つ比率は従来どおり変わらない。

同じ資本額で産出量が二倍になり、同時に偶発的な要因で貨幣価値が二分の一に下がれば、産出物は従来の二倍の価格で売れる。だが、それを生産するために投じた資本の貨幣価値も従来の二倍と評価されるため、産出物の価値と資本の価値の比率は変わらない。

い。したがって、産出量が二倍になっても、地代・賃金・利潤は、その二倍になった産出物がそれを分け合う三階級の間でどの比率で分配されるかに応じてのみ変化する。

資本の蓄積が進むにつれて、産業ごとに固定資本と流動資本の構成比が変わり、固定資本の耐用年数にも差が生じる。したがって、資本の蓄積は、社会の初期段階で普遍的に適用された一般則に、かなりの修正をもたらす。

財の価格は、生産に必要な労働量の多寡に応じて上下するものの、利潤の上昇や低下も相対価値に影響する。二、〇〇〇ポンドで売れる財からも一万ポンドで売れる財からも、同額の利潤が得られうるからである。したがって、当該財に必要な労働量の増減とは無関係に、利潤の変動は、それぞれの価格に異なる割合で影響する。

実質賃金が上がれば、商品の価値が下がることはあっても、そのために上がることはない。一方、実質賃金下がると、高賃金をもたらしていた生産上の特有の利点が失われるため、商品の価値は上がり得る。